

提出 順番	No. 2	平成 29 年 2 月 22 日 (午前・午後)  時 25 分受領
----------	----------	---------------------------------------

平成 29 年 2 月 22 日

幕別町議会議長 芳 滉 仁 様

幕別町議会議員 谷 口 和 弥



## 一般質問通告書

次のとおり通告します。

質問事項	質問の要旨
1. 町の発展に向けて 民間の人材活用を	<p>総務省では平成 26 年度、「若手企業人 地域交流プログラム」と「シニア地域づくり人」の 2 つを統合し、「地域おこし企業人交流プログラム」(以下、「プログラム」)を制度化し、積極的に推進を図ろうとしている。</p> <p>この「プログラム」は、大都市圏に勤務する大企業の社員がそのノウハウや知見を活かし、一定期間(1~3 年)、地方自治体において、地域独自の魅力や価値の向上、安心・安全につながる業務に従事することで、地方自治体と企業が協力して地方圏へのひとの流れを創り出していくような取組に対し、必要な支援を行う制度である。</p> <p>幕別町も「プログラム」活動地域内にあることから利用可能であり、企業人の受入期間前の経費や受け入れに関する経費、企業人が発案・提案した事業に要する経費の一部が特別交付税措置を受けられるメリットもある制度である。</p> <p>北海道では平成 29 年度から首都圏や札幌圏の民間企業から市町村への人材派遣を支援する仕組み「北海道創生プラットフォーム」の創設に向け、北海道議会の平成 29 年第 1 回定例会で提案されようとしている。道が市町村の求める人材を聞き取り調査によって把握し、企業との調整を丁寧に行い、マッチングに努めるというものである。</p> <p>幕別町は、来年度から「観光」や「保育」といった分野で民間の活力の利用を強めているところであるが、民間からの人材派遣は、職員の大きな刺激になるだけでなく、幕別町がさらなる発展をしていくための発想が得られるので</p>

	<p>はと期待がされているところである。</p> <p>ついては、以下の点について伺う。</p> <p>①「地域おこし企業人交流プログラム」、「北海道創生プラットフォーム」といった制度を利用し、幕別町役場や執行機関に、民間企業からの人材派遣制度の利用を検討する考えは。</p> <p>②民間企業と幕別町の間で、観光振興などの分野で「包括連携協定」を結ぶ考えは。</p> <p>2. 介護職のなり手確保のための施策を</p> <p>平成27年度の介護保険法改正のポイントの一つである「総合事業」が、幕別町においては平成29年度から開始されようとしている。要支援1・2の人が利用できる介護保険サービスのうち、「介護予防訪問介護」と「介護予防通所介護」が、介護保険サービスから市区町村が実施する介護予防のための事業「介護予防・日常生活支援総合事業」に変更となった。既存のサービス事業者による今まで通りのサービスのほかに、「多様なサービス」として民間企業やボランティアによる生活援助・生活支援サービスがあり、利用者の様々な要望に柔軟に対応できるとされている。</p> <p>全国的に介護職の不足が言われている。介護サービスの充実に向けて介護職員の確保は緊急な課題である。本来は介護報酬の改善などに国が取り組むことが重要なのだが、いくつかの自治体が介護職の待遇改善や専門的な技術習得・資格取得への支援などの手法で、介護職のなり手を確保するために、各自治体にあった施策を実施しているところである。</p> <p>ついては、以下の点について伺う。</p> <p>①幕別町独自の介護福祉士養成を支援するための江陵高校福祉科の生徒への助成制度があるが、その活用状況は。また、介護福祉士等の養成を支援するための新たな施策を実施する考えは。</p> <p>②潜在的な介護福祉士やヘルパー資格所持者の復職を支援する施策を実施する考えは。</p> <p>③「介護予防・生活支援サービス事業」は民間企業やボランティアなどによってサービスが提供されるが、人材確保はされているのか。</p>
--	---

(注) 質問の要旨は、具体的に記載すること。